

## ■ なぜ、この署名が必要なのか

【新型コロナウイルスワクチンの医療機関からの副反応疑い報告総報告数】



### 【予防接種健康被害救済制度認定件数】

- 新型コロナワクチン以外の日本国内全てのワクチン (1977年2月～2021年12月)

**3,522件 (死亡認定 151件)**

- 新型コロナワクチン (2021年8月～2026年4月13日公表分)

**9,465件 (死亡認定 1,069件)**

1つのワクチンが、過去45年間の日本国内全てのワクチン被害の累計認定件数の2.7倍、死亡認定件数では7.1倍以上に達しています。

これほど深刻な被害が報告・認定されているにもかかわらず、いまだに全例調査すらなされず、被害者の方々がさらなる負担を強いられている現状があります。私どもはこの現実を診療現場で目の当たりにしており、今こそ手を尽くして行動を起こすべき時であると痛感しています。

Messenger RNA ワクチンで前代未聞の薬害が起きている事実を事実として認めない限り問題は決して解決しません。

事実を事実として直視し、医師は患者さんに真摯に向き合うこと、これが解決への道第一歩です。

## ■ 私たちが求めること

1. 重篤症例に関する正確な情報開示 — 全体像の把握が急務
2. 全国的な実態調査の実施 — 報告されていない症例の把握
3. 健康被害の実態事実の周知徹底 — mRNA ワクチン接種に伴う健康被害の実態を広く周知し、医療現場で適切に対応できる体制を整備すること
4. 被害者の全面救済 — 予防接種健康被害救済制度における申請から認定までの期間短縮、経済的負担の軽減
5. 国費執行の透明性と説明責任 — 二度と薬害を繰り返さないための成すべきことの明確化

## ■ 署名の提出先

衆議院と参議院への請願および厚生労働大臣への提出

皆様からいただいたご署名は要望書とともに、憲法第 16 条に基づいて衆議院並びに参議院に請願するとともに、厚生労働大臣へ提出し、本問題の全面的な解決に向けて厚生労働省等と建設的な協議を進めます。

## ■ ワクチン問題研究会の取り組み

学術団体として研究を積み重ね、新型コロナワクチン接種後症候群の診断基準を開発、病型分類を確立し、治療の突破口が見えつつあります。今後も引き続き、患者救済につながる医療体制の構築を目指して活動を続けてまいります。

これまでの活動内容につきましては以下の QR コードよりご覧ください：

公式ウェブサイト



記者会見  
プレスリリース



公式 X

